

Asian Journal of
**HUMAN
SERVICES**

Printed 2015.0430 ISSN2186-3350

Published by Asian Society of Human Services

April 2015
VOL. **8**



SHORT PAPER

認知症高齢者を対象としたボランティア活動の
課題と支援体制についての検討

納戸 美佐子¹⁾ 野瀬 真由美²⁾ 小松 智子³⁾
井上 忠俊⁴⁾ 上城 憲司⁵⁾ 中村 貴志⁶⁾

- 1) 西南女学院大学保健福祉学部福祉学科
- 2) 株式会社フジケア グループホーム高峰
- 3) 九州大学大学院人間環境学府行動システム専攻
- 4) 西九州大学大学院生活支援科学研究科
- 5) 西九州大学リハビリテーション学部作業療法学専攻
- 6) 福岡教育大学教育学部特別支援教育講座

<Key-words>

認知症高齢者, ボランティア, 支援体制, コーディネーター

no_misako@yahoo.co.jp (納戸 美佐子)

Asian J Human Services, 2015, 8:177-188. © 2015 Asian Society of Human Services

I. 研究の背景と目的

第二次世界大戦後、我が国においては、社会福祉を中心としたボランティア活動が行われてきたが、奉仕活動や社会奉仕というイメージも根強く、実際に活動に参加する者の数が少ない状況であった(新崎, 2005)。このような状況は、1995年の阪神・淡路大震災をきっかけとして、大きく変わり、大震災以降、ボランティアの重要性が多くの住民に認識されるようになった。総務省の平成23年社会生活基本調査(総務省, 2012)において、ボランティア活動の行動者数は2995万1千人であり、行動者率は平成18年と比べると0.1ポイント上昇していた。また、活動の種類としては、子供を対象とした活動や災害に関係した活動が上昇していることが報告されている。

2010年の要介護(要支援)認定者における認知症高齢者の将来推計は、2010年208万人、2015年に250万人になると見込まれている(厚生労働統計協会, 2011a)。近年では、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをめざし、認知症サポーターの養成などが盛んに行われている(厚生労働省, 2012)。また、高齢者のケアに関わっている職員は、対話・交流を行うボランティアが高齢者のQOLの向上に寄与することができると考え、その利用を希望していることが報告されている(保科, 2011)。今後も、認知症高齢者は増加することが予測されており、高齢者を対象としたボランティアに対するニーズは増加すると考えられる。しかしながら、社会生活基本調査の結果、平成18年に比べ平成23年は、高齢者を対象

Received
August 10, 2014

Accepted
March 19, 2015

Published
April 30, 2015

とした活動における行動者率が減少していることが示された（総務省，2011）。守本（2011）は、ボランティアを受け入れる組織の課題として、社会福祉施設におけるボランティアの受け入れ体制が不十分であることを指摘している。また、竹内（2013）は、ボランティア活動で負担と感じたことに焦点をあて、傾聴ボランティア活動の負担軽減のためには、活動ルールの整備が重要であるとしている。我々は、認知症高齢者グループホームを対象にボランティアの受け入れに関して調査を行った。その結果、ボランティアの受け入れに対して前向きに検討しているグループホームが多いものの、個人情報流出やボランティアへの指導がしにくいなどの不安を感じているグループホームが増加していた（納戸，2013）。これらのことから、社会福祉施設においては、ボランティアに対するニーズが高まっているものの、ボランティアの受け入れ体制の整備が十分でない状況が示唆された。効果的な受け入れ体制を整備するためには、施設側の状況を明らかにするだけでなく、ボランティアがどのような支援を必要としているのか明らかにし、その内容を反映した受け入れ体制を整備することが必要である。

そこで、本研究においては、すでにボランティア活動を行っているボランティアを対象にアンケート調査を実施し、ボランティアが抱える問題やボランティア活動を継続するために必要な支援内容について明らかにした。さらに、認知症高齢者を対象としたボランティア活動を行うための課題や支援体制について検討することを目的とした。

II.方法

1.対象者と調査方法

A県B市のボランティアサークルに所属しているボランティアを対象としてアンケート調査を実施した。調査期間は、2012年5月～8月であった。アンケート用紙は、調査協力に同意が得られたボランティアサークルの代表を通して各ボランティアに配布してもらい、郵送にて回収した。本研究においては、回答が得られた142件（回収率54.6%）を分析対象とした。

2.調査内容

アンケート用紙は、佐世保市のボランティアに関する調査の報告書（佐世保市，2003）をもとに独自に作成した。アンケートの調査項目は、「ボランティアの属性に関する項目」4項目、「ボランティア活動に関する項目」11項目、「認知症高齢者を対象としたボランティア活動に関する項目」2項目とした。

今回は、ボランティアが抱える問題やボランティア活動を継続するために必要な支援および認知症高齢者を対象としたボランティア活動の課題について検討することを目的としているため、「ボランティアの属性に関する項目」のうち2項目（性別・年齢）、「ボランティア活動に関する項目」のうち8項目（ボランティア活動の頻度・ボランティア活動を行ってよかったと思うこと・ボランティア活動の継続意向・ボランティア活動を継続するために必要なサポート・ボランティア活動に関する問題や悩みを感じたことの有無・問題や悩みの内容・ボランティア活動に関する問題や悩みを感じたときの対応・誰かに相談することにより、問題や悩みが解決したかどうか）、「認知症高齢者を対象としたボランティア活動に関する項目」のうち2項目（高齢者の介護経験の有無・認知症高齢者を対象としたボランティア活動につ

いての意向)を分析対象とした。分析対象とした全ての項目は選択形式とした。選択形式の内容については、結果に記した。

3.倫理的配慮

アンケート調査は、無記名で実施した。アンケート調査の趣旨については、研究協力者がボランティアサークルの代表者に口頭で説明した。また、アンケート用紙にもアンケート調査の趣旨について文書で記述した。後日、郵便にてアンケート用紙を返送してもらった。

なお、本研究の調査に関しては、西南女学院大学の倫理審査委員会の承認を得た。

III. 結果

1.ボランティアの基本属性に関する項目

対象者の平均年齢は、55.02歳(SD=13.4)であった。性別は、男性23.2%、女性76.8%であった。本項目については、未記入5件を除く137件を分析対象とした。

2.ボランティア活動に関する項目

ボランティアの活動の頻度を7カテゴリー(①年に1~4日、②年に5~9日、③月に1日、④月に2~3日、⑤週に1日、⑥週に2~3日、⑦週に4日以上)に分類した。本項目は、未記入6件を除く136件を分析対象とした。その結果、「週に1日」22.8%、「年に1~4日」および「月に1日」がそれぞれ22.1%、「月に2~3日」14.7%、「週に2~3日」10.3%、「年に5~9日」7.4%、「週に4日以上」0.7%であった(表1)。

表1 年間ボランティア活動頻度

	(単位:%)
年に1~4日	22.1
年に5~9日	7.4
年に10~19日(月に1日)	22.1
年に20~39日(月に2~3日)	14.7
年に40~99日(週に1回)	22.8
年に100~199日(週に2~3日)	10.3
年に200日以上(週に4日以上)	0.7

ボランティア活動を行ってよかったと思うことを11カテゴリー(①生活にはりができた、②新しい体験ができた、③生きがい・やりがいを感じる、④自分自身が健康になった、⑤活動そのものが楽しかった、⑥多くの人と知り合いになれた、⑦人に感謝され喜びを感じた、⑧視野が広がった、⑨知識や技術を習得できた、⑩特にない、⑪その他)に分類した。本項目は、142件を分析対象とした。また、本項目は、複数回答可とした。その結果、ボランティア活動を行ってよかったと思うことは、「多くの人と知り合いになれた」64.1%、「新しい体験ができた」57.7%、「視野が広がった」52.8%、「知識や技術を習得できた」45.8%の順であった(図1)。

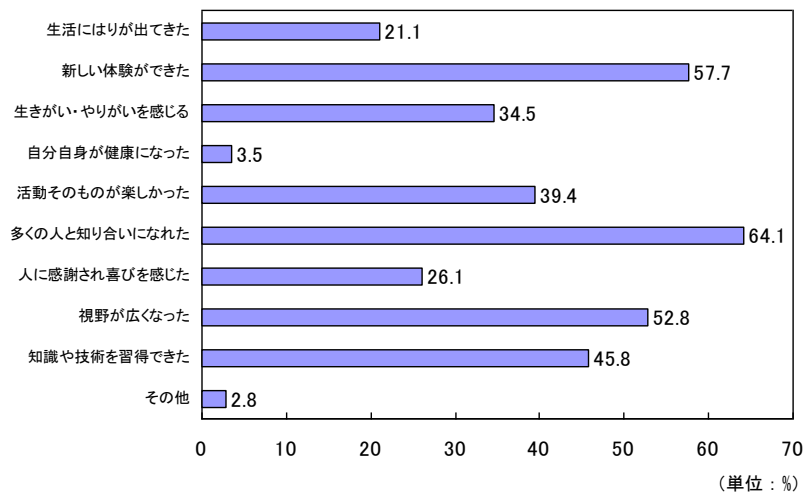


図1 ボランティア活動を行ってよかったと思うこと

ボランティア活動の継続意向を5カテゴリ（①ぜひ続けたい、②どちらかといえば続けたい、③どちらかといえば続けたくない、④続けたくない、⑤わからない）に分類した。本項目は、未記入6件を除く136件を分析対象とした。その結果、「ぜひ続けたい」62.5%、「どちらかといえば続けたい」33.1%、「分からない」2.9%、「どちらかといえば続けたくない」1.5%、「続けたくない」0%であった。

ボランティア活動を継続するために必要なサポートを6カテゴリ（①定期的な講習会・勉強会、②ボランティア同士の交流、③ボランティア活動の報告会、④ボランティアコーディネーター、⑤相談窓口の設置、⑥その他）に分類した。本項目は142件を分析対象とした。また、本項目は、複数回答可とした。その結果、「定期的な講習会・勉強会」62.7%、「ボランティア同士の交流」57.7%、「ボランティアコーディネーター」45.8%、「ボランティア活動の報告会」17.6%、「相談窓口」9.2%であった（図2）。

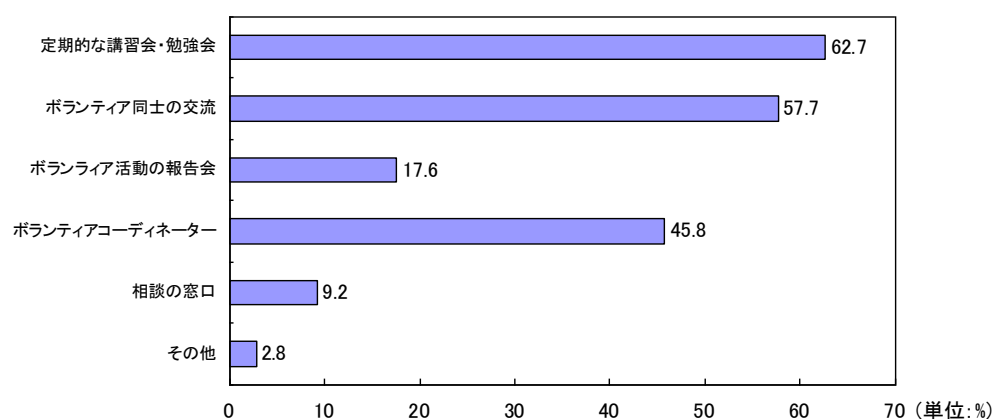


図2 ボランティア活動を継続するために必要なサポート

ボランティア活動に関する問題や悩みを感じたことの有無について質問した。本項目は、未記入11件を除く131件を分析対象とした。その結果、「ある」が45.8%、「ない」54.2%であった。

問題や悩みの内容を 13 カテゴリー（①自分の家族や周りの理解が得られない、②精神的な負担が大きい、③経済的な負担が大きい、④身体的な負担が大きい、⑤社会的な評価が得られない、⑥時間のやりくりが大変、⑦職員との人間関係が難しい、⑧利用者との人間関係が難しい、⑨ボランティア同士の間関係が難しい、⑩活動先が知人でやりにくい、⑪活動するうえでの情報が少ない、⑫自分のやりたい活動がない、⑬その他）に分類し、各カテゴリーの有無について質問した。本項目は、問題や悩みを感じたことがあると答えた 71 件を分析対象とした。また、本項目は、複数回答可とした。その結果、「時間のやりくりが大変」49.3%、「ボランティア同士の間関係が難しい」38.0%、「精神的な負担が大きい」23.9%、「経済的な負担が大きい」および「活動するうえでの情報が少ない」がそれぞれ 18.3%であった（図 3）。

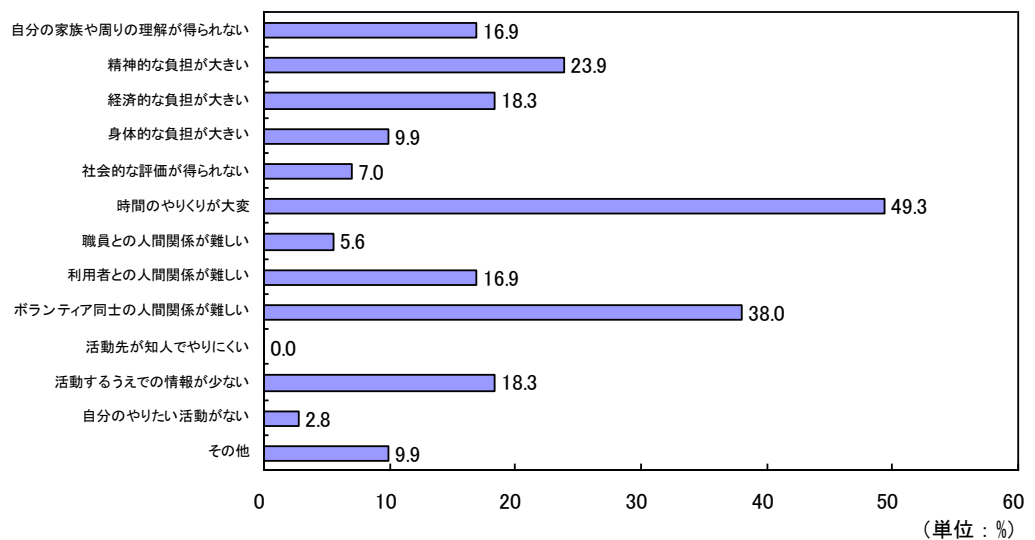


図 3 ボランティア活動に関する問題や悩みの内容

ボランティア活動に関する問題や悩みを感じたときの対応について、8 カテゴリー（①誰にも相談せず、自分で解決した、②誰にも相談せず、今も解決していない、③ボランティア活動をやめた、④家族に相談した、⑤ボランティア先の職員に相談した、⑥ボランティア団体のメンバーに相談した、⑦知人に相談した、⑧その他）に分類した。本項目は、問題や悩みを感じたことがあると答えた 71 件のうち、未記入 5 件を除く 66 件を分析対象とした。その結果、「ボランティア団体のメンバーに相談した」43.9%、「誰にも相談せず、自分で解決した」および「誰にも相談せず、今も解決していない」がそれぞれ 15.2%、「ボランティア先の職員に相談した」9.1%、「ボランティア活動をやめた」「家族に相談した」「知人に相談した」がそれぞれ 1.5%であった（図 4）。

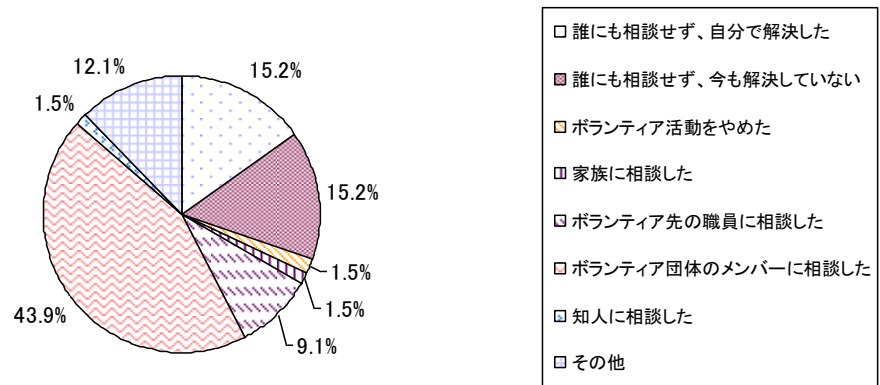


図4 ボランティア活動に関する問題を感じたときの対応

誰かに相談することにより、問題や悩みが解決したかどうかについて3カテゴリー（①解決した、②現在、解決途中である、③解決しなかった）に分類した。本項目は、ボランティア活動に関する問題や悩みを感じたときの対応について（図4）、カテゴリー④～⑧と回答した45件を分析対象とした。その結果、「解決した」51.1%、「現在、解決途中である」31.1%、「解決しなかった」17.8%であった（図5）。

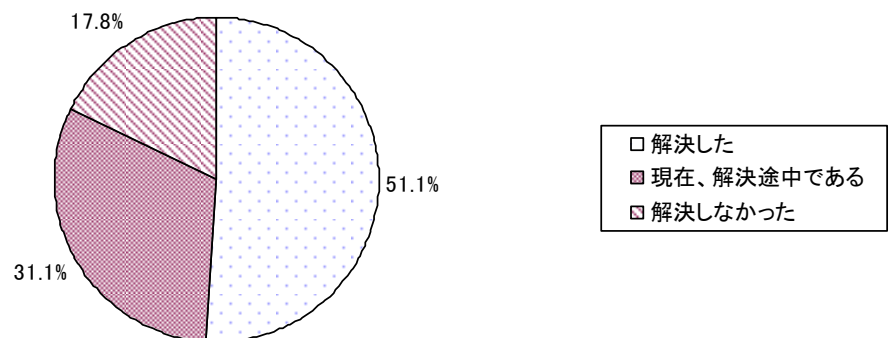


図5 誰かに相談することで、問題が解決したかどうか

3. 認知症高齢者を対象としたボランティア活動に関する項目

高齢者の介護経験の有無について4つのカテゴリー（①介護経験はない、②認知症の症状がみられた家族・親戚の介護経験がある（以下、認知症の家族の介護経験がある）、③認知症の症状がない家族・親戚の介護経験がある（以下、認知症の症状がない家族の介護経験がある）、④介護に関わる仕事をしていたことがある（以下、介護に関わる仕事をしていた））に分類した。本項目は、未記入10件を除く132件を分析対象とした。その結果、「介護経験はない」44.7%、「認知症の家族の介護経験がある」が25.0%、「介護に関わる仕事をしていた」20.5%、「認知症の症状がない家族の介護経験がある」9.8%であった（図6）。

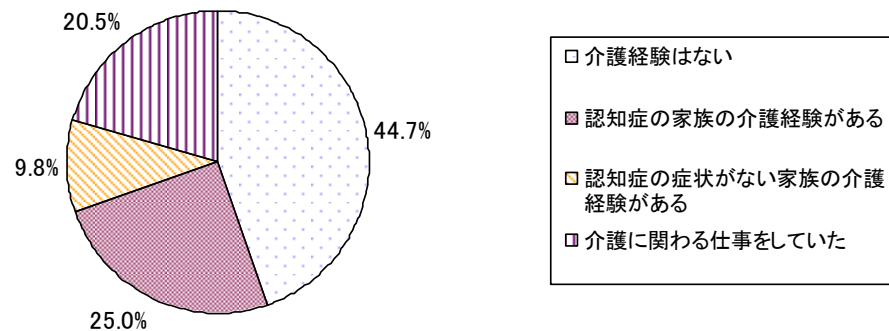


図6 高齢者の介護経験の有無

認知症高齢者を対象としたボランティア活動についての意向を3つのカテゴリー（①すでに行っている、②機会があれば参加したい、③参加したいと思わない）に分類した。本項目は、未記入22件を除く120件を分析対象とした。その結果、「参加したいと思わない」49.2%、「機会があれば参加したい」が39.2%、「すでに行っている」11.7%であった（図7）。

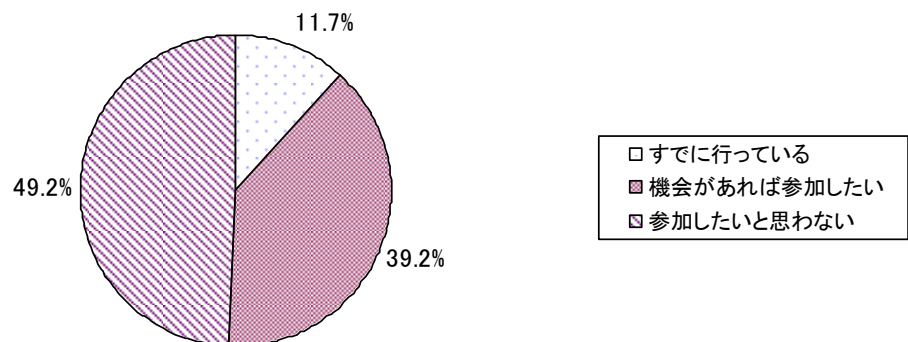


図7 認知症高齢者を対象としたボランティア活動についての意向

認知症高齢者を対象としたボランティア活動に参加したいと思わない理由を12カテゴリー（①時間的に余裕がない、②健康上の問題、③一緒に参加する仲間がない、④人間関係がわずらわしい、⑤自分にできることだとは思わない、⑥何をしてもよいかわからない、⑦必要性を感じない、⑧興味がない、⑨めんどろである、⑩つまらなさそう、⑪はずかしい、⑫その他）に分類し、各カテゴリーの有無について質問した。本項目は、認知症高齢者を対象としたボランティア活動に参加したいと思わないと回答した59件のうち未記入5件を除く54件を分析対象とした。なお、本項目は複数回答とした。その結果、活動したいと思わない理由は「時間的に余裕がない」45.8%、「自分に出来ることだとは思わない」20.3%、「健康上の問題」16.9%、「何をしてもよいかわからない」15.3%であった（図8）。

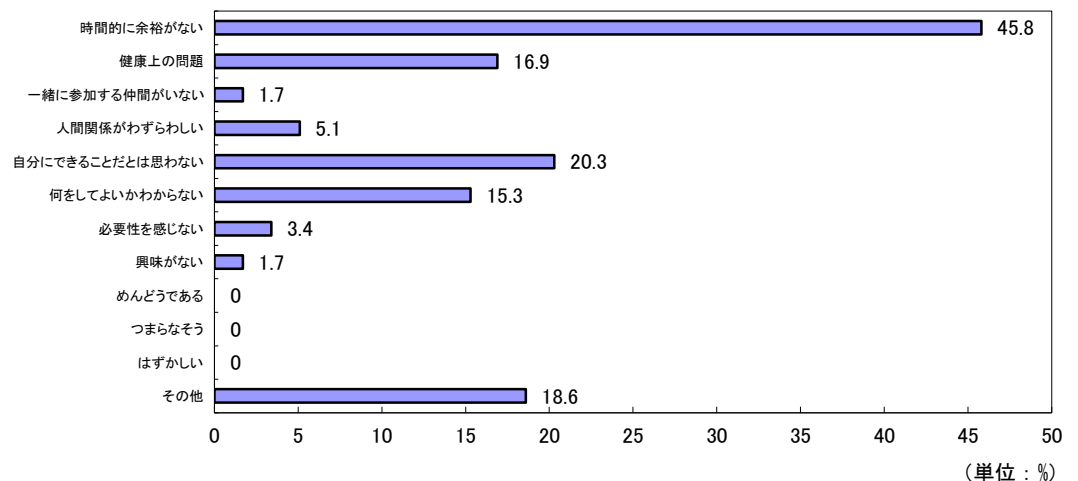


図8 認知症高齢者を対象としたボランティア活動に参加したいと思わない理由

介護経験の有無と認知症高齢者を対象としたボランティア活動の意向についてクロス集計を行った。その結果、介護経験のない人は、「参加したいと思わない」53.7%、「機会があれば参加したい」35.2%、「すでに行っている」11.1%であった。認知症の家族の介護経験がある人は、「参加したいと思わない」55.2%、「機会があれば参加したい」27.6%、「すでに行っている」17.2%であった。認知症の症状がない家族の介護経験がある人は、「機会があれば参加したい」66.7%、「参加したいと思わない」33.3%、「すでに行っている」0%であった。介護に関わる仕事をしてきた人は、「機会があれば参加したい」50.0%、「参加したいと思わない」41.7%、「すでに行っている」8.3%であった（表2）。

表2 介護経験の有無と認知症高齢者を対象としたボランティア活動の意向

	(単位: %)		
	すでに行っている	機会があれば参加したい	参加したいと思わない
介護経験なし	11.1	35.2	53.7
認知症の家族の介護経験がある	17.2	27.6	55.2
認知症の症状がない家族の介護経験がある	0.0	66.7	33.3
介護に関わる仕事をしてきた	8.3	50.0	41.7

IV. 考察

本研究においては、すでにボランティア活動を行っているボランティアを対象にアンケート調査を実施し、ボランティアが抱える問題やボランティア活動を継続するために必要な支援内容について明らかにした。さらに、様々な領域でボランティア活動に取り組んでいるボランティアを対象にアンケート調査を行うことにより、認知症高齢者を対象としたボランティア活動に参加しやすくするための取り組みおよび支援体制について検討した。

高齢者施設のボランティアマネジメントに関する先行研究において、ボランティアは、自分の興味関心に見合った活動がなければやめてしまう可能性がある。しかしながら、納得して活動を始め、楽しかったり、やりがいを感じたら期待以上の力を発揮するとの指摘がある(妻鹿, 2011)。ボランティア・職員・利用者のニーズが満たされたプログラムは、結果としてボランティアの継続を図ることが出来る(妻鹿, 2011)。本研究の結果、ボランティアをしてよかったこととして、「多くの人と知り合いになれた」、「新しい経験ができた」、「視野が広がった」という項目において、半数以上の人が該当すると答えていた。ボランティア活動に参加してよかったと感じることができるような活動の場を提供することが重要である。そのためには、ボランティア活動を始める際にボランティアの興味関心を明らかにし、ボランティアのニーズと施設側のニーズの擦りあわせを行うことが必要である。さらに、職員は、その日の活動を振り返りながら個別に声をかけるなど、ボランティアに感謝の意を示すことが重要であることが指摘されている(妻鹿, 2011)。ボランティア活動開始時のみでなく、定期的にボランティアとの話し合いの場を設定し、ボランティアが感じていることを共有し、ボランティア活動の効果について振り返ることが必要であると考えられる。

また、米澤(2010)は、ボランティア活動の継続には、ボランティア活動のメンバー同士の横の関係を構築し、意見交換が可能となる仕組みづくりが必要であることを指摘している。近年、高齢者福祉においても注目が高まっている傾聴ボランティアに関しては、ボランティア活動を行う前に養成講座が実施されている。さらに、傾聴ボランティア活動を推進するための方策のひとつとして、継続研修の必要性が指摘されている。継続研修の内容としては、傾聴ボランティアのピアカウンセリングと専門職によるスーパーバイズがあげられている(大橋, 2010)。本研究の結果においても、ボランティア活動を継続するための必要なサポートとして、約6割のボランティアが「定期的な講習会・勉強会」や「ボランティア同士の交流」が必要であると回答している。また、本研究では、5割弱のボランティアがボランティア活動に関する問題や悩みを感じたことがあり、その内容として、時間のやりくりの大変さ、人間関係の難しさ、精神的な負担が大きいことがあげられた。問題や悩みを抱えたときの対応では、約4割のボランティアがボランティア団体のメンバーに相談していた。米澤(2010)は、「相談相手」「人的資源」「時間」の不足、「地域」への愛着の低さを感じているほど、ボランティア休止希望が高くなることを指摘している。また、精神看護事例検討会の方法論に関する研究(堂下・山崎, 2004)において、事例検討会においては、参加するだけでなく発表することがある参加者のほうがより学習効果が得られていることが指摘されている。これらのことから、ボランティア全般を対象としたボランティア講座と同時に、それぞれの活動領域ごとに少人数による講習会・勉強会を開催することが必要であると考えられる。ボランティアは、少人数の講習会・勉強会において、自身の経験を他の参加者に伝え、振り返ることにより、スキルアップを行うことが出来、さらに、ボランティア同士が安心して情報交換を行える場を確保することが必要である。

ボランティアへのスーパービジョンに関して、守本(2011)は、社会福祉施設において、「ボランティアへのスーパービジョンを行っている」割合が10%に満たなかったことを指摘している。本研究の結果、問題や悩みを感じたときの対応として、ボランティア先の職員へ相談したボランティアは1割以下であった。さらに、誰にも相談せず今も問題が解決していないボランティアが約15%みられ、誰かに相談したものの問題が解決しなかったボランティアが約2割みられた。問題や悩みへの対応には、ボランティア同士による支えあいも重要で

あるが、問題や悩みの内容によっては、ボランティア同士であるからこそ相談しにくい内容や専門的な助言が必要な内容も考えられる。本研究の結果、約46%のボランティアがボランティアを継続するためのサポートとしてボランティアコーディネーターの配置が必要と回答しており、社会福祉施設でボランティアを受け入れる際には、専門的な助言を行うことが出来る職員を配置することが必要である。

高齢者が増加する一方で、高齢者施設における介護職員は、慢性的な人手不足の状況にある（厚生労働統計協会，2011）。ボランティアに関する先行研究において、介護ボランティアの割合が高く、組織的に活用している施設ほど、介護にゆとりができることが報告されている（金・花里，2009）。また、介護老人保健施設に入所している認知症高齢者のコミュニケーション量と感情の分析に関する先行研究において、認知症高齢者は他の利用者、家族および介護者とコミュニケーションをとることにより、「楽しんでいる」などの快感情が増加することが報告されている（松永・井関，2004）。しかしながら、集団処遇型ケアを行っている施設では、利用者とのコミュニケーションや関わり不足に悩む介護者が多い（松永・井関，2004）。また、グループホームにおいても、話し相手ボランティアなどの受け入れを希望するグループホームが多くみられた（納戸，2013）。我が国の現状において、専門職のみの支援では限界があり、高齢者の生活の質に配慮した支援には、ボランティアなどの協力が不可欠であると考えられる。本研究の結果、認知症高齢者を対象としたボランティア活動に関する意向に関しては、認知症の症状のない家族の介護経験がある人や職員経験がある人は、「機会があれば参加したい」と考えている人が半数以上みられた。在宅所におけるボランティアのうち、74%が介護や高齢者に関わる経験を有していたことや（宮崎・鈴木，2002）、年齢が上がるとともに認知症への関心が高まることが報告されている（大澤，松岡・百瀬ら，2007）。また、本研究の結果、ボランティア活動に関する問題として2割弱の人が「活動するうえでの情報が少ない」と回答していた。これらのことから、関心はあるものの実際の活動に結びついていない人たちに対して、ボランティア活動に関する正確な情報の発信やその地域特性に応じた周知方法を検討することが急務である。また、本研究の結果、活動したいと思わない理由として、「時間的に余裕がない」、「自分に出来ることだと思わない」、「健康上の問題」、「何をしてもいかわからない」などがあげられた。竹生・工藤・若山（2010）は、ボランティア活動支援において、ボランティアの「できることをしていきたい」思いを大切にするために、活動時間の検討等が必要であることを指摘している。妻鹿（2011）は、窓口が明確になることによってボランティア活動がしやすくなると述べている。今後、施設内におけるコーディネーターとしての役割を担うことが出来る職員を育成するとともに、ボランティアの意向を反映したボランティア受け入れの仕組みやマニュアルづくりの整備が必要である。

V. 本研究の限界と課題

本研究は、限られた地域のボランティアサークルを対象としており、一般化するには限界がある。今後、幅広い対象を調査し、ボランティアが抱える問題やボランティア活動を継続するために必要な支援内容、さらに、認知症高齢者を対象としたボランティア活動を行うための支援体制について検討することが必要である。また、聞き取り調査を行うことにより、ボランティア活動を継続するために必要な支援および認知症高齢者を対象としたボランティア活動を推進するための具体的なシステムづくりを行うことが課題である。

付記

本研究を行うにあたり、ご指導ご助言を頂きました西南女学院大学保健福祉学部福祉学科岡田和敏先生、今村浩司先生に厚くお礼申し上げます。また、アンケート調査にご協力を頂きました公益社団法人北九州市障害福祉ボランティア協会およびボランティアの方々に感謝申し上げます。

なお、本研究は、JSPS 科研費（課題番号：23730565）の助成を受けたものです。

文献

- 1) 新崎国広(2005) ボランティア活動とは. 岡本栄一(監), ボランティアのすすめ. ミネルヴァ書房, 28-30.
- 2) 総務省(2012) 平成 23 年社会生活基本調査の調査結果.
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/houdou.pdf>, 2013.8.19
- 3) 厚生労働統計協会(2011a) 国民の福祉の動向・厚生指標. 58(10), 119.
- 4) 厚生労働省(2012) 認知症サポーターキャラバン.
<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/dementia/c03.html>, 2013.8.28
- 5) 保科寧子(2011) 高齢者ケアに携わる職員における対話・交流を行うボランティアのニーズの検討—高齢者専門病院での調査から—. 高齢者ケアリング学研究会誌, 2(1), 1-9.
- 6) 守本友美(2011) 社会福祉施設におけるボランティア受け入れの現状と課題, 厚生指標, 58(5), 30-35.
- 7) 竹内美樹(2013) 傾聴ボランティア活動を実践して“負担”と感じたこと. 医学と生物学, 157(1), 75-79.
- 8) 納戸美佐子(2013) 認知症高齢者グループホームにおける地域住民およびボランティアとの交流に関する調査—2008年と2012年のアンケート調査の比較—. 西南女学院大学大学紀要, (17), 21-28.
- 9) 佐世保市(2003) 佐世保市ボランティアに関する調査, 佐世保市保健福祉部総務企画課.
- 10) 妻鹿ふみ子(2011) 高齢者施設のボランティアマネジメント, ふれあいケア, 17(10), 12-16.
- 11) 米澤美保子(2010) ボランティア活動の継続要因. 関西福祉科学大学紀要, (14), 31-41.
- 12) 大橋誠(2010) 傾聴ボランティア活動の推進に関する研究, 日本の地域福祉, 23, 167-177.
- 13) 堂下陽子・山崎不二子(2004) 精神看護事例検討会の方法論に関する研究. 県立長崎シーボルト大学看護栄養学部紀要, 5, 51-59.
- 14) 厚生労働統計協会(2011) 国民の福祉の動向・厚生指標. 58(10), 144.
- 15) 金正和・花里俊廣(2009) 稲城市及び調布市における予備的ケーススタディの報告—介護ボランティアの活用による高齢者をめぐる対人的環境の変化に関する研究(その 1), 日本建築学会大会学術講演梗概集(東北), 163-164.
- 16) 松永美輝恵・井関智美(2004) 認知症高齢者のコミュニケーション量と感情の分析. 新見公立短期大学紀要, 25, 171-177.
- 17) 宮崎幸恵・鈴木博志(2002) 高浜市の小規模デイサービス施設について—利用者・ボランティアへのアンケート調査—. 日本建築学会東海支部研究報告集, 40, 681-684.
- 18) 大澤ゆかり・松岡広子・百瀬由美子・藤野あゆみ・志水大地・今井正子ら(2007) 地域住民の認知症に対する関心と不安およびイメージの検討. 愛知県立看護大学紀要, 13, 9-14.
- 19) 竹生礼子・工藤禎子・若山好美(2010) 地域における認知症の啓発活動を担うボランティアの活動内容と活動意向. 日本在宅ケア学会誌, 13(2), 67-76.

SHORT PAPER

Examination of the Issues with and the Support System of Volunteer Activity for Elderly People with Dementia

Misako NOTO ¹⁾ Mayumi NOSE ²⁾ Tomoko KOMATSU ³⁾
Tadatoshi INOUE ⁴⁾ Kenji KAMIJOU ⁵⁾ Takashi NAKAMURA ⁶⁾

- 1) Faculty of Health and Welfare, Seinan Jo Gakuin University
- 2) Group home takamine
- 3) Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University, Department of Behavioral and Health Sciences
- 4) Graduate school of health and social welfare, Nishikyushu University
- 5) The Faculty of Rehabilitation Sciences, Nishikyushu University
- 6) Faculty of Education, Fukuoka University of Education

ABSTRACT

This study revealed problems that volunteers have and what kind of support is needed to continue the volunteer activity by having a questionnaire for volunteers. This study also aimed to examine issues with and the support system of volunteer activity for elderly people with dementia. As a result, 45.8% of volunteers had had a problem with volunteer activity and 43.9% of them had asked advice to the member of the volunteer group. On the other hand, the volunteer who talked with the staff in charge of the volunteer when they had a problem was 9.1%. The necessary support to continue volunteer activity included "a periodical class or study session" and "the interchange between volunteers". As to the intention about the volunteer activity for elderly people with dementia, more than half the people who had had an experience of nursing care of their family without the symptom of dementia or of being staff answered that they wanted to do the activity if they had an opportunity. The reasons that some people didn't want to do the activity were lack of spare time or they didn't think they could do it.

It will be necessary to provide proper information and cultivate the staff who can take the role as a coordinator for the support of volunteer activity for elderly people with dementia in facilities in the future. A system of volunteer acceptance that reflected the intention of the volunteers and updating of the manual is needed.

< Key-words >

elderly people with dementia, volunteers, support system, coordinator

Received
August 10, 2014

Accepted
March 19, 2015

Published
April 30, 2015

no_misako@yahoo.co.jp (Misako NOTO)

Asian J Human Services, 2015, 8:177-188. © 2015 Asian Society of Human Services

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

Who Intends to Leave Residential Institutions for Persons with Disabilities in Korea?.....	Sunwoo LEE	1
Measuring Inhibitory Control without Requiring Reading Skill.....	Hideyuki OKUZUMI, et al.	13
The Current Condition and Underlying Problems of Social Service in Korea.....	Taekyun YOO, et al.	20
Impact of Movement Cost on Income and Expenditure Ratio in Home-Visit Long-Term Care Service Businesses in Japan.....	Hitoshi SASAKI, et al.	34
Study of Treatments and their Effects on Behaviour Improvement of Children with Problem Behaviour such as ADHD.....	Eonji KIM, et al.	51
The Development of Inclusive Education Assessment Indicator(IEAD) and the Analysis of Laws and Institutional Policies in Japan.....	Changwan HAN, et al.	66
The Effects of a Self-management Support Program for Lifestyle-related Diseases on Communication Skills of Nursing Students.....	Kyoko TAGAMI, et al.	81
The Development Draft of the Outcome Evaluation Tool for Companies Employing Persons with Disabilities in Japan and Korea : The Development Draft Evaluation Tool to the Social Contribution Outcome and Evaluation Index to the Management Outcome.....	Moonjung KIM, et al.	90
A Study on the Development of Employment System Assessment Indicator & Tool for Persons with Disabilities from the Perspective of QOL.....	Haejin KWON	107

REVIEW ARTICLES

The Definitions of Multimorbidity and Multiple Disabilities(MMD) and the Rehabilitation for MMD.....	Masahiro KOHZUKI	120
The Effects of Exercise, Cognitive Intervention and Combined Exercise and Cognitive Intervention in Alder Adults with Cognitive Impairment and Alzheimer's Disease : a literature review.....	Minji KIM, et al.	131

SHORT PAPERS

A Study of "Cultural Competence" in Taiwanese Social Work Research : Using Quantitative Content Analysis.....	Liting CHEN	152
The Current Situation and Limitation of Learning Support for Students with Disabilities in Japan : Support for Students with Visual, Auditory, and Physical Disabilities.....	Kohei MORI, et al.	162
Examination of the Issues with and the Support System of Volunteer Activity for Elderly People with Dementia.....	Misako NOTO, et al.	177
A Study on the Use of ICT Education Indicators (Draft) Development in Special Needs Education : Focus on Japan and South Korea.....	Sunhee LEE	189